

ROSSI 四季報

RiTS

No.2 (1998.10)

第 2 号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

CONTENTS

〈巻頭言〉	永尾 正章 ……1	企業から期待されている 「技術経営」の研究・教育	松原 健夫 ……7
準市場(Quasi-Markets)の経済学 : East Asian Paradigm	小野 進 ……2	TDM政策の積極的採用で 公共空間の再配分を	土居 靖範 ……8
ロシアの体制転換と金融危機	芦田 文夫 ……3	山一証券事件が示唆するもの… 証券破綻への対応	村山 嘉彦 ……9
会社統治構造の比較分析 ~その基本視角と若干の課題~	仲田 正機 ……4	(株)きんでん寄付研究プロジェクト ・アメリカ調査報告	今田 治 ……10
国際課税京都フォーラム 第1回シンポジウムの開催準備について	中村 雅秀 ……5	ファイナンス研究センターの 研究活動状況	井澤 裕司 ……11
社会環境整備と都市・地域活動の 関連についての研究	田平 正典 ……6		

巻頭言



立命館大学 社会システム研究所
所長 永尾 正章

タイで発生した通貨危機は、またたく間に近隣のアセアン諸国へ拡大し、やがて香港株式市場の暴落、韓国ウォンの急落など、東アジア一円を巻き込む経済危機を招いた。高度成長から一転して、98年第1四半期には、韓国、インドネシア、タイ、マレーシア等でマイナス成長記録するに至った急変の中で、社会的に不安が高まり、政治問題化して、インドネシアでは政権が交替した。

この間、現地へ進出していた日系企業はどうなっていたのか。ジェトロが5月に、会員企業中の製造業で、現地に生産拠点をもち356社からえたアンケート調査の結果をみると、約3分の2が何らかの影響を受けたと回

答している。影響がもっとも多かったのは、現地需要の減少で売上高が減ったというものであり(64.7%)、以下輸入部品・原材料の調達コストが上昇、金利上昇で資金調達コストが上昇、周辺市場国の通貨下落で輸出価格が競争力を減殺、という順番になっている。

同時に他方では、輸出価格の低下で輸出が拡大したという企業も、全体で12.8%を占めている。その割合はしかし、繊維関係では44.4%もあり、電機関係でも22.9%あったのに対し、自動車関係ではわずか2.6%にとどまっている。こうした状況は、たとえば電機関係でも白物家電、AV機器、電子部品等製品によって相当違うであろうし、自動車関係でも組立と部品では大きな違いがあると考えられる。

つまりそこでは、現地市場の混乱・縮小と輸入部品の価格上昇の影響が大きいタイプの企業と、部品調達の現地化と輸出の拡大を志向できるタイプの企業との違いが際立っている。グローバル戦略の重要さと難しさが実感されるとともに、直接投資は息の長い、忍耐を要する企業行動であることも、改めて考えさせられる。

(経営学部教授)